

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	58,789	61,642	98,218
経常利益 (百万円)	1,700	566	4,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,051	193	2,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,699	141	3,096
純資産額 (百万円)	38,978	39,987	40,375
総資産額 (百万円)	84,006	86,264	89,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	207.31	38.13	496.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	45.1	44.0

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	257.19	149.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが続くなど、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに増加しているものの、受注競争の激化や材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は85,524百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%増加）となり、売上高は61,642百万円（前年同四半期連結累計期間比4.9%増加）となりました。

損益につきまして、営業利益は470百万円（前年同四半期連結累計期間比73.0%減少）、経常利益は566百万円（前年同四半期連結累計期間比66.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（前年同四半期連結累計期間比81.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は59,516百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%増加）となりました。

完成工事高は35,633百万円（前年同四半期連結累計期間比5.5%増加）となり、セグメント利益は32百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益184百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は26,008百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%増加）となり、セグメント利益は1,794百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益2,922百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加はあったものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,162百万円減少し、86,264百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金が増加はあったものの、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,774百万円減少し、46,277百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、39,987百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は224百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま

す。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,400	50,184	
単元未満株式	普通株式 50,423		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		50,184	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	151,200		151,200	2.90
計		151,200		151,200	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,298	17,223
受取手形・完成工事未収入金等	1 31,289	1 20,621
未成工事支出金	9,637	19,798
商品及び製品	621	479
仕掛品	97	69
材料貯蔵品	1,041	1,289
その他	1,072	2,463
貸倒引当金	237	273
流動資産合計	65,820	61,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,054	12,342
機械装置及び運搬具	24,119	25,135
土地	12,026	12,132
リース資産	1,043	823
建設仮勘定	348	271
その他	2,080	2,171
減価償却累計額	31,988	32,508
有形固定資産合計	19,683	20,368
無形固定資産		
	355	546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	1,895
長期貸付金	420	300
退職給付に係る資産	331	401
繰延税金資産	320	599
その他	569	560
貸倒引当金	166	80
投資その他の資産合計	3,567	3,676
固定資産合計	23,606	24,591
資産合計	89,426	86,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 26,766	1 20,133
短期借入金	4,361	3,909
1年内償還予定の社債	96	96
未払法人税等	1,231	247
未成工事受入金	5,580	11,326
完成工事補償引当金	22	21
工事損失引当金	354	383
独占禁止法関連損失引当金	930	793
その他	3,056	2,247
流動負債合計	42,400	39,159
固定負債		
社債	156	108
長期借入金	4,480	5,007
繰延税金負債	135	118
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	444	443
資産除去債務	53	54
その他	318	322
固定負債合計	6,650	7,117
負債合計	49,051	46,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	23,670	23,357
自己株式	359	363
株主資本合計	37,852	37,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	668
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	3	38
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,399
非支配株主持分	988	1,052
純資産合計	40,375	39,987
負債純資産合計	89,426	86,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	58,789	61,642
売上原価	51,690	55,799
売上総利益	7,099	5,843
販売費及び一般管理費	5,356	5,372
営業利益	1,742	470
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	66	77
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	52	71
営業外収益合計	127	244
営業外費用		
支払利息	76	69
金融手数料	52	49
その他	40	29
営業外費用合計	169	148
経常利益	1,700	566
特別利益		
固定資産売却益	21	24
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	201	24
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	12	38
特別損失合計	17	38
税金等調整前四半期純利益	1,884	553
法人税等	717	277
四半期純利益	1,167	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	193

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,167	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	170
退職給付に係る調整額	112	34
その他の包括利益合計	532	135
四半期包括利益	1,699	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583	58
非支配株主に係る四半期包括利益	116	82

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	453百万円	339百万円
支払手形	361百万円	296百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,391百万円	1,506百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	506	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,779	25,010	58,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1,231	1,288
計	33,835	26,242	60,078
セグメント利益	184	2,922	3,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,106
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	1,342
四半期連結損益計算書の営業利益	1,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	35,633	26,008	61,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	1,304	1,321
計	35,650	27,313	62,964
セグメント利益	32	1,794	1,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,826
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	1,371
四半期連結損益計算書の営業利益	470

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	207円31銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,051	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,051	193
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,070	5,069

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成29年2月28日に全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、また、平成30年5月29日に改質アスファルトの販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、第113期第3四半期報告書提出日(平成31年2月12日)現在も調査が継続しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	秀	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。